

「携帯電話の基地局整備の在り方に 関する研究会」 説明資料

平成25年10月22日
イー・アクセス株式会社



- **当社は、2007年3月にデータ通信サービスを、翌2008年に携帯電話サービスを開始しました。**
- **当社では、サービス開始以来、モバイルでの高速データ通信サービスがメインの事業ドメインとなっており、通信速度の高速化、大容量化を積極的に推進しています。**
- **エリアについても、サービス開始時の東名阪地域並びに主要都市から拡張を図っており、引き続きエリアの充実化を進めています。**
一方で、大手携帯事業者との比較においては、まだまだ拡張段階であることは否めず、条件不利地域のみならず今後どのように効率的なエリア化を進めるかについては、事業戦略上の課題と認識しています。
- **この度の検討にあたっては、補助事業の他、自治体殿資産の有効活用等ふくめた幅広い議論を期待します。**

会社概況

現状のエリア整備の取り組み

補助事業によるエリア化実績

エリア整備等設備投資の考え方

エリア整備等に関する提案

設立	1999年11月1日
資本金	約432.9億円
主な事業内容と 加入者数	ADSLサービス(2000年～) 105万人
	モバイル通信サービス(2007年～) 442万人

●決算状況

2013年9月末現在

	2013年3月期(億円)
売上高	2,207
営業利益	150
経常利益	101
設備投資額	465

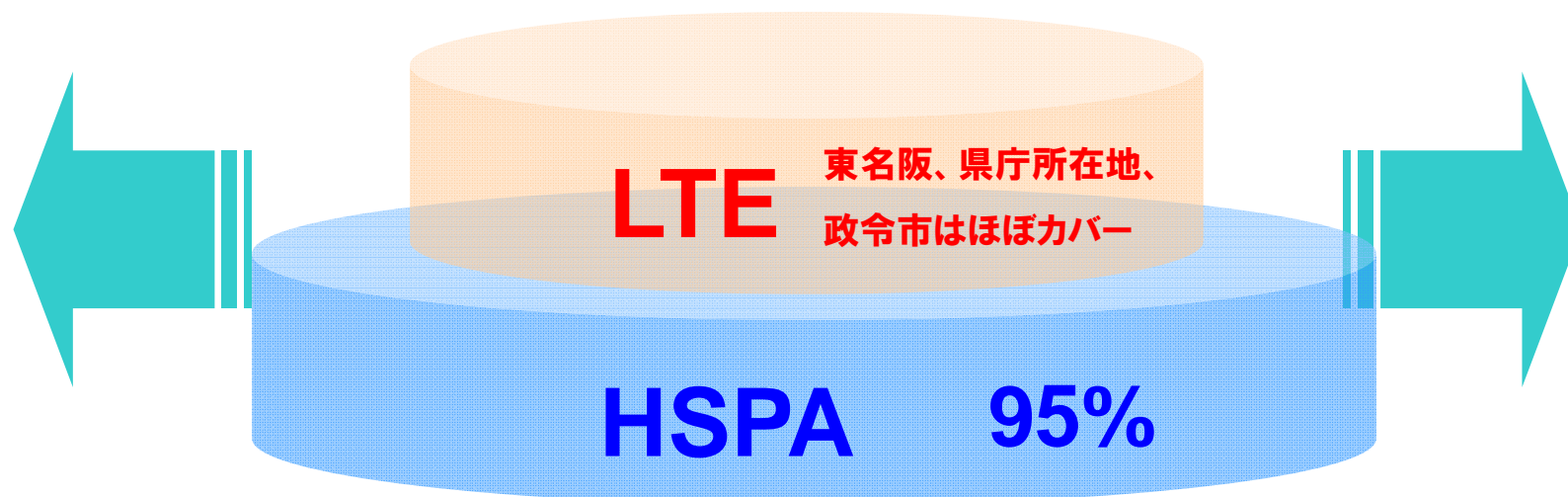
□ 2007年3月

東京23区・名古屋市・京都市・大阪市

3.5世代 HSPA規格(下り最大速度3.6Mbps)でサービス開始

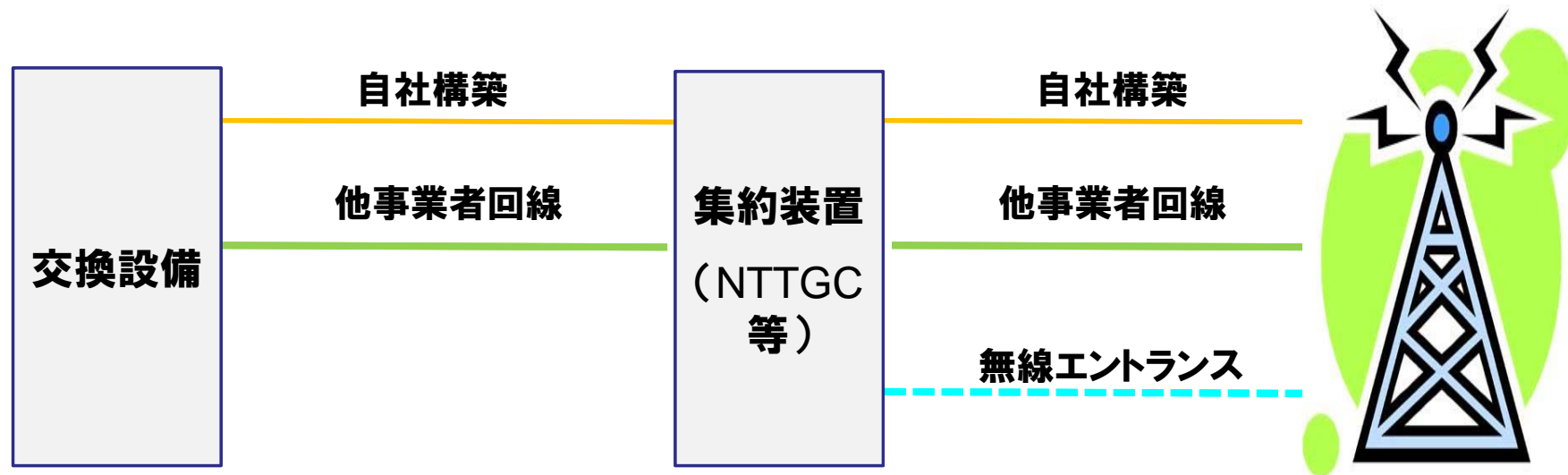
6年間

□ 2013年9月末時点



※人口カバー率:市区町村役場のカバー基準

コストや構築の早さに着目し、ネットワークを構築



ネットワーク構築では、他事業者回線が一番利用実績が高い
⇒特に、NTT東西殿のダークファイバーを利用することにより
回線コストの低廉化や構築期間の短縮化に寄与

補助事業の利用としては1例実績あり

【福岡県田川郡川崎町】

2010年度に、経済危機対策における、携帯電話等エリア整備事業と地域情報基盤整備推進交付金(ICT交付金)事業を組み合わせたスキームを活用し、不感地域のエリア整備

補助内容

- ①携帯電話等エリア整備事業:基地局整備費
- ②ICT交付金事業:伝送路整備費(市町村が整備し、事業者が借用)

【参考】ICT交付金概要

・施策内容

サービスの種別による事業の区分なく、ケーブルテレビ、ADSL、FWAなど地域間の情報格差是正に必要となる施設を幅広く支援の対象とすることにより、地域の柔軟かつ効率的なICT基盤整備を推進

・交付主体と交付率

条件不利地域に該当する市町村(交付率:2/3)

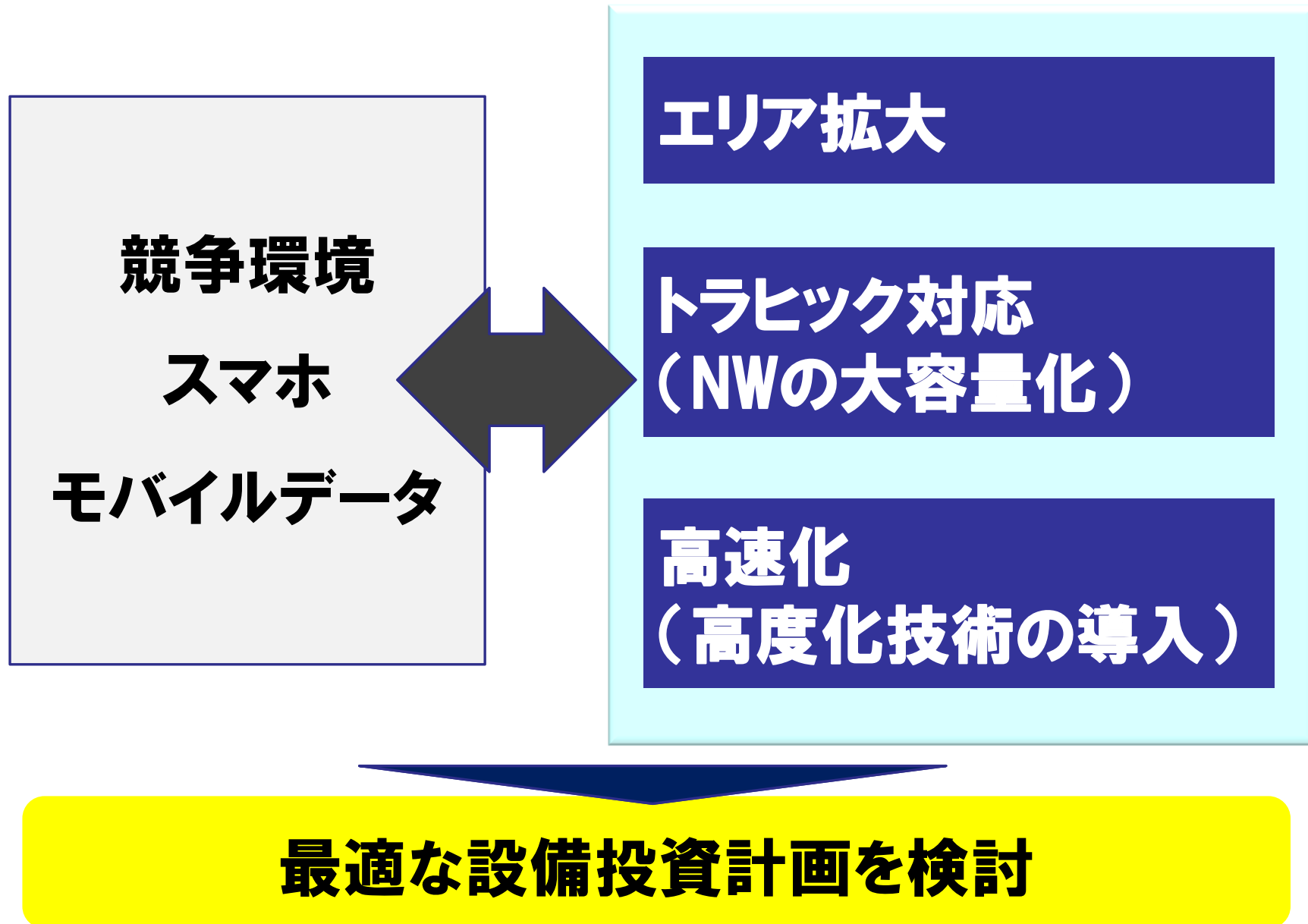
※市町村負担分が地域活性化・公共投資臨時交付金等により軽減。当社は整備費の約10%負担

電波遮へい対策は、需要やコストをふまえ実施

- 需要やコストを考慮の上、鉄道トンネル・高速道路トンネル等の電波遮へい対策を実施
- 移動通信基盤整備協会の電波遮へい対策事業参画は一部新幹線等（大半が既に事業完了等のため、後発である当社は後追いで実施）

※主な実績

新幹線トンネル	東海道新幹線	山陽新幹線 ※一部区間	九州新幹線 ※一部区間		
地下鉄駅	札幌市営地下鉄 ※一部駅除く	仙台市営地下鉄	東京メトロ	都営地下鉄	横浜市営地下鉄
	名古屋市営地下鉄 ※一部駅除く	京都市営地下鉄	大阪市営地下鉄	神戸市営地下鉄	福岡市営地下鉄
地下鉄トンネル	札幌市営地下鉄 ※一部区間	東京メトロ	都営地下鉄	名古屋市営地下鉄 ※一部区間	大阪市営地下鉄 ※一部区間
高速道路トンネル	唐沢山城跡トンネル (北関東道)	飛鳥山トンネル (首都高)	霞が関トンネル (首都高)	空港北トンネル (首都高)	汐留トンネル (首都高)
	千代田トンネル (首都高)	八重洲トンネル (首都高)	高尾山トンネル (圏央道)	小仏トンネル (中央道)	大師トンネル (首都高)
	川崎航路トンネル (首都高)	花園トンネル (首都高)	花園橋トンネル (首都高)	東横浜トンネル (首都高)	多摩川トンネル (首都高)
	三ツ沢トンネル (首都高)				



補助の見直しに加え、ネットワーク構築を促進する仕組みも考慮

携帯電話等エリア整備事業の見直し

- 基準の見直し
 - ✓ 世帯数によっては国の全額負担とする
 - ✓ 伝送路の対象期間（10年間）の延長をするなど
- 補助対象事業者の見直し
 - ✓ 整備事業完了エリア※は、後発事業者がエリア化する際も補助する
 - ※電波遮へい対策事業においても同様の取扱いとするなど

エントランス回線の調達支援のため、一元的な空きファイバ情報の提供

- 自治体保有ファイバの空きを把握できる仕組み
 - ✓ 行政等で空き情報を集約するなど

公共施設のスペースの利用を促進

公共施設の空きスペース利用のメリット

- ✓ 景観上の問題軽減、既構造物に設置するため基地局が目立たない
- ✓ 高さが確保でき、特に地方部ではエリアのカバーに有効
- ✓ 災害対策本部や避難場所になりうるため、災害時の対策にも有効

⇒ 借用するにあたっての手続き迅速化や簡略化

役場・地域機関



体育施設



文化施設



学校

